

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	1	
事業名		国定公園保全対策事業			担当部局	環境生活部 自然保護課					
事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・国定公園の中でも, 原生的な自然が残るなど, 特に自然景観を維持する必要がある「特別保護地区」において保全対策を実施し, 優れた自然景観の修復を図る。金華山島においては, シカの食害から樹木を保護するための施設(防鹿柵)を整備する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・シカの食害で草原化が進んでいる金華山島において, 残存する原生的植生や稚樹を保護するための防鹿柵の設置	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	防鹿柵囲い込み面積(m ²)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	20,000	7,500	10,000			
					実績値	11,452	6,000	17,000			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・鹿による稚樹採食の防止	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	稚樹生育面積(m ²)	単位当たり 事業費(千円)	@0.7	@0.8	@0.6			
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する 社会経済 情勢等	・平成20年6月に施行された「生物多様性基本法」に基づき, 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する国の基本計画である「生物多様性国家戦略2010」が平成22年3月16日に閣議決定された。また, 優れた自然環境を有する地域の保全対策を強化するため「自然公園法」及び「自然環境保全法」が改正され, 平成22年4月に施行された。										
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・自然公園法第3条の規定では, 国定公園に生育, 生息する動植物の保護は県の責務とされており, 県が関与することは妥当である。						
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・防鹿柵の中と外では樹木の生育状況に明確な差異が認められ, 草原化防止のために防鹿柵の設置が有効であると判断できる。						
効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。		概ね効率的	・防鹿柵の施行方法や材料については, 毎年度見直しを行い, 限られた予算の中でもできるだけ囲い込み面積を広くできるよう努めているところである。そのため効率的に事業が実施できたと判断している。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・鹿の採食による草原化進行面積は年5,800m ² と推定されており, これと同程度の面積を毎年防鹿柵により確保しなければ金華山島の草原化が進行することとなるため, 当事業を継続して実施する必要がある。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・設置後相当の期間を経過すると, 暴風雨等により防鹿柵が破損することがある。防鹿柵の中の樹木が十分生育していないと鹿に採食されることがあり, 事業効果が発揮できない恐れがある。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
・仮に一部が破損して鹿が侵入したとしても大きな被害にならないよう, 防鹿柵の設置にあたっては囲い込む場所を細かく区分して施行するほか, 過年度施行箇所においても現地調査を実施し, 破損箇所がある場合は自然保護課の職員が補修する。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	2
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	---

事業名	伊豆沼・内沼自然再生推進事業			担当部局	環境生活部		
				課室名	自然保護課		

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・日本有数の冬鳥の飛来地として知られる伊豆沼・内沼は, 以前から水質の悪化が問題となっていたが, 近年はそれに加えて水鳥の飛来種の減少, 外来魚による被害, 水生植物群落の変化等新たな問題が生じており, 自然再生事業を実施し, 多様な生物が生息する自然環境への再生を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・行政, NPO, 住民等の多彩な主体で構成される自然再生協議会において, 平成21年度に自然再生基本構想を策定 ・各種の基礎調査等の実施	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	自然再生協議会への参加者数(人, 団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・多彩な生物が生息する淡水湖沼生態系の復元(昭和55年7月の洪水被害を受ける前の自然環境を取り戻す)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	クロモ等沈水植物の生育面積(ha) (平成21年度に策定した自然再生基本構想において決定したもの, 実際の事業着手は平成22年度以降)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成20年6月に施行された「生物多様性基本法」に基づき, 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する国の基本計画である「生物多様性国家戦略2010」が平成22年3月16日に閣議決定された。また, 優れた自然環境を有する地域の保全対策を強化するため「自然公園法」及び「自然環境保全法」が改正され, 平成22年4月に施行された。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ラムサール条約湿地として国際的にも重要な水鳥の生息地であり, 県自然環境保全地域としても指定している伊豆沼・内沼の自然環境保全対策に県が関わることは当然であり, 妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・自然再生のための具体的な事業実施に向け, 平成21年度は基礎調査等を実施し, 自然再生基本構想を策定した段階であり, 有効性の分析はできない。ただし, 伊豆沼・内沼に関わる人々や団体が構成する自然再生協議会で協議・調整した成果として, 自然再生基本構想を策定できたことは, 今後の事業実施に向けて大いに有効であったと言える。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	・自然再生のための具体的な事業実施に向け, 平成21年度は基礎調査等を実施し, 自然再生基本構想を策定した段階であり, 効率性の分析はできない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成21年度に自然再生基本構想が策定されるなど, ほぼ計画どおりに事業が進捗していることから, 自然再生事業実施計画の策定など自然再生事業の着手に向けて, 着実に事業を進めていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・伊豆沼・内沼の自然環境は, 複雑多様な連鎖・因果関係から成り立っていることから, 自然再生を効果的に進めるために, 沼に関する科学的知見とそれに基づく再生シナリオ(例えば, 何をどう行えば何がどう変わるのか)の検討を充分行った上で, 自然再生事業実施計画を策定する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・今まで実施してきた基礎調査等のデータや既存の学術報告等を十分検討した上で, 自然再生事業実施計画を策定するとともに, 具体的な事業に着手していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度)@次年度

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	3
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	---

事業名	蒲生干潟自然再生推進事業			担当部局 課室名	環境生活部 自然保護課		
-----	--------------	--	--	-------------	----------------	--	--

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・国際的な野鳥の渡りの中継地, 繁殖地として多様な生物, 貴重な生態系が存在する蒲生干潟では, 近年, シギ類やチドリ類など野鳥の渡来数が減少し, 自然環境の悪化が懸念されており, 自然再生事業を実施し, 多様な生物が生息する自然環境への再生を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・干潟, 砂浜の修復を図るための自然再生事業の実施		活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業費 (千円)	18,707	25,320	19,300	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・昭和50年代初頭の干潟面積の復元 ・多様な生態系の回復		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	干潟面積 (ha)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成20年6月に施行された「生物多様性基本法」に基づき, 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する国の基本計画である「生物多様性国家戦略2010」が平成22年3月16日に閣議決定された。また, 優れた自然環境を有する地域の保全対策を強化するため「自然公園法」及び「自然環境保全法」が改正され, 平成22年4月に施行された。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・野鳥の渡り中継地として国際的にも重要な自然環境であり, 県自然環境保全地域としても指定している蒲生干潟の自然環境保全対策に県が関わることは当然であり, 妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・越波により干潟内に砂が持ち込まれることで, 干潟の浅化や砂質化が進行していると想定されており, 干潟環境変化の一因と考えられている。 ・越波防止堤を整備し, 干潟への砂の持ち込みを防止, 軽減することができる想定している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・越波防止堤の施工にあたっては, 経済性等も考慮し, 費用をできるだけ抑えて施設整備を実施した。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か, 事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・自然再生施設の整備については, 自然再生施設整備実施計画である「干潟・砂浜の修復実施計画」に基づき実施している。今後も同計画に基づき, 事業実施効果をモニタリングしながら順次, 自然再生施設整備を進める必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・改修した導流堤や新設した越波防止堤等の自然再生施設について, その事業効果を科学的に検証, 評価し, 今後実施する自然再生施設の整備内容に十分反映させていく。		

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	4
事業名		野生鳥獣保護管理事業			担当部局・課室名	環境生活部 自然保護課				

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	第10次鳥獣保護事業計画に基づき, 野生鳥獣の安定的な保護及び農林業被害等の防止のため, 野生鳥獣の適切な保護管理を行うとともに, 鳥獣保護意識の普及啓発を図り, 人間と野生鳥獣が共存する社会を構築する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会及び同部会の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会及び同部会の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	特定鳥獣保護管理計画の策定	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	特定鳥獣保護管理計画数(計画)	目標値	3	5	5	
	事業に関する 社会経済 情勢等	近年, 生物多様性が急激な速度で失われており, その保全が地球的規模で課題となっている。本県においても, 県民の自然環境への関心が高まる中, 生息環境の悪化などにより生息数が減少している鳥獣が存在している。 一方, 中山間地域の過疎化・高齢化等による耕作放棄地や管理されない里山の増加, 狩猟者の減少などにより, 鳥獣の生息域が拡大し, 農林業被害の発生など人間との軋轢が顕在化している。		実績値	2	5	5		
					単位当たり 事業費(千円)	@7,350.0	@4,874.0	@2,768.2	
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	1	3	4		
				実績値	1	3	3		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	近年, 生息環境の悪化などにより生息数が減少している鳥獣が存在する一方, 農林業被害の発生など人間との軋轢が顕在化している鳥獣も存在することから, 野生鳥獣の安定的な保護を図りながら, 農林業被害等の防止対策を講ずる社会的必要性が高まっている。 県は, 鳥獣保護法に基づき, 野生鳥獣の保護管理を推進する役割を担っており, 県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	平成20年10月に策定した「宮城県イノシシ保護管理計画」及び「牡鹿半島ニホンジカ保護管理計画」に基づき, 地元市町や関係団体等を連携を図りながら, 保護管理事業を実施した結果, 平成20年度の捕獲頭数はイノシシ1,316頭, ニホンジカ1,417頭と, 前年度のそれぞれ2.3倍, 1.4倍と高い捕獲圧をかけたことにより, ある程度個体数の調整を図ることができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	鳥獣保護法に基づく野生鳥獣保護管理事業については, 重要度及び優先度からイノシシ及びニホンジカの保護管理事業を重点的に推進するとともに, 経費の節減を図りながら, 必要最小限の予算規模で事業を実施しており, 事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	特定鳥獣保護管理計画に基づくイノシシ及びニホンジカの保護管理事業は開始したばかりであり, 単年度の事業では農林業被害は低減しないため, 次年度においても, 同程度の事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・特定鳥獣保護管理計画は, 捕獲による個体数調整, 被害防除対策及び生息環境の整備の3本柱を連携して推進することにより実効性が上がってくる。
・イノシシ及びニホンジカの個体数調整については, 計画を上回る捕獲数となっているが, 捕獲の担い手である狩猟者が減少傾向にあることから, 狩猟者の確保と一斉捕獲技術等の開発・普及が課題となっている。また, 被害防除対策及び生息環境の整備はあまり進んでいない状況にあることから, 関係部局と連携を図りながら, 推進していく必要がある。
・ツキノワグマは繁殖力が弱く, 生息環境の悪化などにより生息数が減少するおそれがある。したがって, 早期に特定鳥獣保護管理計画を策定し, 個体数の安定的な維持を図りながら, 農林業被害や人身被害を軽減していく必要がある。

・イノシシ及びニホンジカについては, 県関係機関, 地元市町及び関係団体等と連携を図りながら, 引き続き捕獲による個体数調整, 被害防除対策及び生息環境の整備を推進する。なお, 新規事業として, 捕獲及び被害防除研修会を開催する。
・ツキノワグマについては, 宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会及び同ツキノワグマ部会の審議を踏まえながら, 平成22年10月までに「宮城県ツキノワグマ保護管理計画」を策定し, 狩猟期から保護管理事業を開始する。

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度)の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	5-1
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	-----

事業名		傷病野生鳥獣救護推進事業			担当部局	環境生活部		課室名	自然保護課	
-----	--	--------------	--	--	------	-------	--	-----	-------	--

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・怪我をしたり病気に罹った野生鳥獣を保護し, 治療・看護・一時飼養・リハビリを行い, 野生復帰させる。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・一時飼養・野生復帰訓練を行うアニマルレスキュー隊員の委嘱	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	アニマルレスキュー隊員 数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	40	45	50	
					実績値	39	44	52	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・傷病野生鳥獣の野生復帰	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	傷病野生鳥獣の野生復 帰率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					13	14	15		
事業に関する 社会経済 情勢等	・県民の鳥獣保護に対する関心が高まる中, 傷病野生鳥獣の救護等に対する要請も多種多様化しており, 都市部を中心に救護件数も増加傾向にある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・傷病野生鳥獣の救護件数は都市部を中心に増加傾向にあることから, 社会的必要性は高まっている。 ・鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針(環境省)において, 県は傷病野生鳥獣救護を担うことが求められている。また, 高病原性鳥インフルエンザの発生を受け, 県民の生命・財産を守るのは県の使命であり, 関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・傷病野生鳥獣の一時飼養・野生復帰訓練を行うアニマルレスキュー隊員が計画を上回り52人となったことにより, 事業の目的である傷病野生鳥獣の野生復帰がより実効性のあるものとなった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・県民ボランティアであるアニマルレスキュー隊員を活用することなどにより, 経費の削減を図っており, 事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・都市部を中心に傷病野生鳥獣救護件数が増加傾向にあること, また, 高病原性鳥インフルエンザの発生が懸念されていることから, 次年度も引き続き同程度の事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・現行の救護体制は, アニマルレスキュー隊員の自宅等での一時的な飼養であるため, カモシカやハクチョウなど大型鳥獣の保護・飼養が困難な状況にある。また, 都市部を中心に救護件数が増加傾向にあり, 休日の救護体制や県民ボランティアの餌代等の経費負担の増大などが課題となっている。 ・近隣の都道府県で高病原性鳥インフルエンザが発生した場合, 本県における死亡野鳥等の簡易検査件数が急増することが予想されることから, 家畜保健衛生所や保健所等関係機関との密接な連携が課題となっている。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・平成19年3月に策定した「宮城県傷病野生鳥獣救護ガイドライン」に基づき, 県, 市町村, 獣医師会及びNPO等の関係機関やボランティア等の関係者の連携と役割分担による, 機動的で効果的な傷病野生鳥獣救護を推進する。 ・鳥インフルエンザについては, 「野鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る都道府県鳥獣行政担当部局等の対応技術マニュアル」に基づき対応するが, 近隣の都道府県で発生した場合を想定して, 日ごろから関係機関と密接な連携を図るとともに, 簡易検査など必要な技術の研修に努める。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度)の次年度

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	5-2	
事業名		傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業			担当部局 課室名	環境生活部 自然保護課					
事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法				
	概要	・傷病野生鳥獣の餌となる食材の無償提供を県民(個人, 企業及び学校等)に対して呼びかけ, 傷病野生鳥獣の一時飼養を行うアニマルレスキュー隊員の経費負担軽減を図るとともに, 傷病野生鳥獣の野生復帰率を高める。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・傷病野生鳥獣の餌となる食材を無償提供してくれる県民(個人, 企業及び学校等)の開拓	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	食材無償提供県民数(個人, 企業及び学校等) (人, 団体)	野生鳥獣	事業費 (千円)	0	0	0		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	3	4	5			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・傷病野生鳥獣の野生復帰率の向上	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	傷病野生鳥獣の野生復帰率(%)	実績値	3	6	5			
					単位当たり 事業費(千円)	-	-	-			
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する社会経済情勢等	・県民の鳥獣保護に対する関心が高まる中, 傷病野生鳥獣の救護等に対する要請も多種多様化しており, また, 都市部を中心に救護件数も増加傾向にある。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	13	14	15				
				実績値	19	8	7				
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・傷病野生鳥獣の救護件数は都市部を中心に増加傾向にあることから, 社会的必要性は高まっている。 ・鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針(環境省)において, 県は傷病野生鳥獣救護を担うことが求められており, 県の関与は妥当である。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・食材を無償提供してくれた県民(個人, 企業及び学校等)は5と目標に達しており, 必要な餌に必要な時期に無償で提供が受けられ, アニマルレスキュー隊員の負担軽減にある程度結びついており, 施策の目的の実現に貢献したと判断する。								
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	-								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・都市部を中心に傷病野生鳥獣救護件数が増加傾向にあり, アニマルレスキュー隊員の経費負担も増えていることから, 次年度も引き続き同程度の事業を継続する必要がある。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・県民(個人, 企業及び学校等)が提供可能な食材及び時期が, アニマルレスキュー隊員が必要としている餌及び時期と必ずしも一致しない場合がある。										
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
・直接, 事業所等を訪問したり, ホームページや広報誌等を活用し, なるべく多くの県民(個人, 企業及び学校等)から傷病野生鳥獣の餌となる食材の無償提供を受けられるように努める。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	6
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	---

事業名	田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業			担当部局 課室名	農林水産部 農村振興課		
-----	--------------------	--	--	-------------	----------------	--	--

事業の状況	施策番号・施策名	29	豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・小学校や地域と連携して「田んぼの学校」や「親子移動教室等体験学習」を通じた農業農村の役割や農村地域における環境の教育を, 地域が主体となって展開するための仕組みづくりを行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・田んぼの学校等の実施や体制整備に当たっての指導, 助言	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指導助言の対象組織数 (組織)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	6	6	6
					実績値	9	4	10
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域が主体となって「田んぼの学校」等を展開できる仕組みづくり	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	農村環境保全活動等協働推進組織立ち上げ数 (組織)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
実績値					4	0	9	
事業に関する 社会経済 情勢等	・平成10年度, 国土庁, 文部省, 農水省の3省庁合同の「国土・環境保全に資する教育の効果高めるためのモデル調査」において, 各界有識者による研究会が設置され, 水田などを積極的に活用した環境教育「田んぼの学校」が提唱された。 ・本県でも「田んぼの学校」に900人弱(平成19年度実績, 農村振興課調べ)の参加を得ているが, 行政主導のものが多く, 地域が主体となって活動を展開するための仕組みづくりや人材育成が急務である。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・単に他地区も実施しているから, ほ場整備実施の付帯活動だから, という意識では活動の継続が望めないため, 県の指導, 助言による意識づけと, 地域住民が主体的に活動できる体制整備が必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・住民が主体となった組織もできており, 地域住民自らが地域の教育機関等と連携して活動することで, 農業者だけでなく地域全体へと広がっている。 ・各事務所の的確な指導のほか, 他の関連事業も活用しながら, 意識づけや活動内容の充実を図った。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・活動展開に当たっての将来の目標を示したり, 他地区の情報を提供することによって, 全体の底上げが期待できる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	廃止	・地域の教育機関等と連携して地域住民が自主的に農村環境保全活動を実施する組織の立ち上げ数が目標を達成し, 今後, みやぎの田園環境教育支援事業や農地・水・農村環境保全向上活動支援事業等の関連施策の実施に伴う波及効果が期待されることから, 平成21年度をもって本事業を廃止する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	7
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	---

事業名	みやぎの田園環境教育支援事業			担当部局 課室名	農林水産部 農村振興課・農村整備課		
-----	----------------	--	--	-------------	----------------------	--	--

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・農業・農村の持つ魅力などについて県民の理解を深めるため, 田んぼの学校などの小学校での体験学習への講師派遣を実施する等, 農村環境教育や地域住民等との交流を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・田んぼの役割や農業・環境などについて学ぶ出前授業の開催 ・「田んぼの学校」等体験学習への講師派遣 ・都市住民を対象とした親子移動体験教室		活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	農村環境教育支援の実施団体(小学校等)の数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・小学校や地域が行う環境教育への支援や, 農村地域の人々との交流を推進し, 農業・農村の持つ魅力や役割を地域住民・都市住民に認識してもらう。		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	農村環境教育等の参加延べ人数(人)	目標値	10	12	13	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農村の食料生産基盤としての役割のほか, 豊かな自然環境の保全等, 農村の多面的機能が注目されている。 ・小学校等において, 農業体験や環境教育等のニーズが高く, 総合学習として数多くの学校が取り組んでいる。 ・農村環境教育については, 独自に行ったアンケートの結果等から, 高い割合で支援の継続要望があるとともに, 農業・農村について考える好機となっていることが明らかになった。			実績値	31	25	37		
					単位当たり 事業費(千円)	-	-	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農業農村の持つ多面的機能を活かし, 体験型学習として生き物調査等を行うことは, 環境教育の場として有効である。 ・小学校の総合学習として, 農村環境教育の支援を地域住民と協働で県が行い, 最終的には地域自らが活動できる体制を構築していく。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・小学校の総合学習等で, 目標を上回る2,475人に対して自然環境体験を通しての農村環境教育を地域住民等と実施することができ, 農業・農村に対する理解を醸成し様々な交流を推進することができた。 ・同じ小学校に対して生き物調査だけでなく営農体験や環境問題など幅広く, 複数回継続した学習に対する支援が行われるなどの広がりがでている。 ・継続的な支援により, 活動の7割程度が地域主体の活動として定着している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合	・より効率的な事業展開を図るため, 事業趣旨を同じくする「水土里の路ウォーキング支援事業」を, 本事業に包含する形で統合する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・継続性の高い活動組織への対応 ・より学習効果を高める多様な学習・体験内容検討のため教育分野や農業分野とのさらなる連携		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	8
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	---

事業名	水土里の路ウォーキング支援事業	担当部局 課室名	農林水産部 農村振興課
-----	-----------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・農業・農村の役割や効果について幅広く県民に理解してもらうため、農業水利施設を中心とした散策コースや、農村地域に伝わる郷土食づくりや農作業体験等を組み込んだ体験コース等の企画立案やマップの作成を行い、地域が主体となった協働活動を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・ウォーキングコース企画・立案・設定 ・ウォーキングマップ作成 ・協働活動団体との調整・支援	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・ウォーキングマップ作成 数(コース)	事業費 (千円)		0	0	0
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域が主体となったウォーキングの実施	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・地域が主体となった ウォーキング実施数(コ ース)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農業農村を取り巻く状況は厳しさを増し、持続的な農業生産が営まれることによって維持されている農業農村の多面的機能(豊かな自然環境、文化的機能、国土保全等)の衰退が懸念される。 ・広く自然環境の保全等環境問題が議論される中、豊かな自然ややすらぎ空間での滞在など農業農村への関心が高まりを見せている。							
					目標値	3	3	3	
				実績値	6	3	0		
				単位当たり 事業費(千円)	-	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	3	6	9		
				実績値	3	3	3		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ウォーキングを実施することによって、都市及び農村地域住民の双方に農業・農村の持つ役割や魅力を正しく理解してもらう必要がある。 ・県が支援することにより、将来的に活動組織が自立して、ウォーキングをはじめとした地域間交流によって地域活性化へ向けた取り組みを実施できるように促していく必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・ウォーキングを3コースで実施し、147人の参加者があった。 ・都市部からの参加者は農業や農村の持つ役割や魅力について理解し、受入側の農村部でも地域が一体となって対応したことにより、地域の活性化につながっており、施策の目的にある程度貢献したものと判断している。 ・3コースについては、地域が主体となった実施への移行が進んでいる。 ・地域資源の掘り起こしや施設見学会などを行い、前年度までに作成したコースの実施に向けた検討も行われている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合	・より効率的な事業展開を図るため、事業趣旨を同じくする「みやぎの田園環境教育支援事業」に、本事業を包含する形で統合する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・未実施地区の活動組織にウォーキングの趣旨が理解されていない。 ・未実施地区ではウォーキング開催に向けた県、土地改良区、地元組織等関係機関との調整が未了である。 ・ウォーキングマップの活用方法をさらに検討を重ねて行く必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・未実施地区の活動組織に対しては、他地域でのウォーキングへの参加を促すなど、事業の理解促進と実施に向けた意識向上を目指す。 ・未実施地区において、県が中心となり、土地改良区、地元活動組織と協働でウォーキング内容や実施に向けたマップの検討を行い、ウォーキングの開催に向けた調整を行う。 ・ウォーキングマップの活用方法を検討し、利用しやすいものとして取りまとめる。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	9	
事業名		みどりのふるさとづくり人材育成事業			担当部局 課室名	環境生活部 自然保護課					
事業の状況	施策番号・施策名	29	豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・宮城県の自然や森林について, 平易に解説できる森の案内人(森林インストラクター)を養成するための講座を開催する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・宮城県森林インストラクターを養成するための講座の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	講座開催日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・宮城県森林インストラクターの養成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	宮城県森林インストラクター認定者数(人)	目標値	21	20	20			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・自然環境に対する県民の関心が高まる一方で, 県民が自然との関わりについて学ぶ機会が少なく, 宮城県の自然や森林について平易に解説できる森の案内人となる人材が求められる。									
					実績値	3,040	2,536	1,998			
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		・自然環境に対する県民の関心が高まる一方で, 自然や森林について正しい知識や理解を促す活動を行う人材が不足している。 ・人と自然の共生を目指した自然保護行政の推進が必要であり, 活動の中心となる人材の養成についても, 当面は県主導で行う必要がある。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		・受講者28人のうち26人が宮城県森林インストラクターとして認定され, 森林を中心とする自然を舞台に, 体験活動や自然観察などの指導が行える知識と技術を身につけた。 ・認定後の活動を通じて, 自然保護や森林・林業に関する正しい知識と技術の普及啓発に貢献している。							
効率的性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的		・県民の森や昭和万葉の森等の県施設を効果的に活用し, 養成講座に係る経費縮減と効率的な運営が図られた。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・認定後の活発な活動により大いに効果が発揮され, 施策の推進に必要な不可欠な事業であることから, 継続の必要性は高い。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
	・多様なニーズへの対応や持続的活動を一層推進するため, 今後も幅広い人材を養成していくことが重要であり, 若い世代や女性にも養成講座に積極的に応募してもらえるよう広報宣伝する。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	10-1
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	------

事業名		みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業			担当部局 課室名	環境生活部 自然保護課	
-----	--	------------------------	--	--	-------------	----------------	--

事業の状況	実施番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・県民や企業など多様な主体との協働による広葉樹の森づくりを行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・県民や企業等と協働し, アオダモ等の広葉樹林(みやぎバットの森)の造成	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	造成箇所数(箇所)	事業費 (千円)	0	0	0
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	1	1	1
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・森づくり活動の趣旨に賛同する企業から広葉樹の苗木の提供を受け, 地域住民等との協働による植栽	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	植栽本数(本)	実績値	1	1	1
単位当たり 事業費(千円)					-	-	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	平成17年にプロ野球球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」が誕生したのを契機に, バットの材料でもあるアオダモを主体とした広葉樹林「みやぎバットの森」を各地に造成する目的で, 趣旨に賛同する企業や団体, 地域住民等の協働により継続的に進めてきたもので, 森づくり活動への多様な主体の参加意識が高まっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域に密着した野球文化と緑豊かな地域づくりの両立を目指す本施策の趣旨が理解され, 企業や団体, 地域住民など多様な主体の参加による森づくり活動が盛んになりつつある。 ・多様な主体の協働を推進するため, 県がコーディネートする必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・森づくり活動の趣旨に賛同する企業から苗木の提供を受け, 南三陸町において企業や団体, 地域住民参加の植樹祭を開催し, 森づくりへの参加意識の高揚と, 企業と地域の交流促進に貢献した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・環境や森林に対する関心が高まる中で, 多様な主体の協働による森づくりが注目され, 活動に着手した各地域では一定の成果を発揮していることから, 引き続き県がコーディネートして全県的に機運を高めていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・協働の森づくりを県内各地に広めるため, 活動フィールドとなる適地を掘り起こしてコーディネートし, 順次計画的に事業展開していく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・県内各市町村との連携により, 活動フィールドの確保と継続的な事業の実施を図る。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	10-2
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	------

事業名		みやぎの里山林協働再生支援事業			担当部局	環境生活部	
					課室名	自然保護課	

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・社会貢献を目的とした森づくり活動を行いたい企業等に対し, 手入れを必要とする里山林の斡旋やコーディネートを行い, 多様な主体との協働による里山林の再生活動を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・活動フィールドとなる里山林を募集登録し, 企業等に情報提供して仲介する体制整備	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	フィールド斡旋件数(件)	森林所有者・企業等	事業費 (千円)	0	0	0
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	1	1	1	
					実績値	1	2	7	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県が仲介役となり, 企業等と森林所有者の協働による里山林整備	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	相談対応企業数(社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	5	5	5		
				実績値	6	13	10		
事業に関する社会経済情勢等	・農山村の過疎化により手入れが行き届かず荒れていく里山林が増えつつある一方で, 社会貢献を目的とした森づくりに参加したい企業等が増え, 活動フィールドの情報提供や斡旋, コーディネートを望む声が多く寄せられている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農山村の過疎化により手入れが行き届かず荒れていく里山林が増えつつある一方で, 社会貢献を目的とした森づくりに参加したい企業等が増え, 活動フィールドの情報提供や斡旋を望む声が多く, 県が仲介役となってコーディネートしていく必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・企業等のニーズに合った活動フィールド情報を提供し, 新たに7箇所で開催を締結して活動に着手した。多様な主体との協働により, 里山林整備の促進と里山環境の改善に貢献している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か, 事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・環境問題への関心の高まりや企業CSR活動が活発化する中で, 身近な里山林整備の活動に関し, 企業等多様な主体が参加しやすい仕組みとサポート体制を強化し, さらに事業効果を高めていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・企業等の活動フィールドとなる里山林を確保していくには, 市町村や森林組合等からの情報と所有者へのアプローチが重要であり, 関係機関の理解と協力が不可欠である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・より一層の事業成果を高めるため, 関係機関との連携強化を図るとともに, 企業等の参加を呼びかけるための広報宣伝を拡充する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度		平成21年度	事業分析シート				政策	12	施策	29	事業	11
事業名			松くい虫被害対策事業				担当部局	農林水産部		課室名	森林整備課	
事業の状況	実施番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	沿岸地域において, 潮害, 飛砂, 風害, 高潮などの防災目的で藩政時代より造成されている海岸林や, 松島に代表される景観を構成する松林, または森林公園等で地域住民に親しまれている松林を松くい虫による枯損の被害から守り, 保全する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)				
	手段 (何を したのか)	・薬剤による松林の保全(被害の予防)と被害木(松くい虫が産卵し, 翌年の感染源となる)の駆除	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	薬剤による松林の保全 (ha)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・防災, 景観保全等の機能の高い松林(対策対象森林)での松くい虫被害の沈静化	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	松くい虫被害による枯損 木量(千m3)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	事業に関する 社会経済 情勢等	・昭和50年に石巻市で初めて発生した松くい虫被害は, 平成8年に被害量のピークとなりその後, 減少傾向で推移している。その間, 壊滅的な被害を受けた松林も見られるが, 松島に代表される重要な松林では, 継続的な防除事業の実施により, その保全がなされてきた。この保全に係る事業は市町村と県が一体となって実施しており, 事業の推進, 継続に係る要望活動が地元市町村等より毎年繰り返されている。また被害を受けた跡地には住民が植栽を行うなど生活に密着した森林として関心は高い。										
	目標値	実績値	単当たり 事業費(千円)	評価対象年度	指標測定年度	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・県内民有林の松林40,240haのうち, 事業の対象は約2割の7,920haで, 山元町から気仙沼市までの海岸線に沿って分布している。 ・これら松林の背後地には農地や住宅地があり, 強風, 飛砂, 塩害などから耕作地や生活環境に対する被害を軽減するとともに, 松島や三陸沿岸ではアス式海岸と一体となった景観構成をなしており, 松林の果たす役割は極めて公共性が高いことから, その保全には県と市町村が一体となって取り組む必要がある。							
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・平成21年度被害実績に対し平成22年度は増加してしまっただが, これまで継続して実施してきた予防事業及び防除事業の効果等から, 被害量の増加は微量である。また, 目標値からすると, 88%の被害量となり減少傾向は継続している。 (平成20年度:14,420m3 平成21年度:14,963m3) ・被害の減少を持続するためには, 総合的な事業の継続実施が必要となる。							
	効率性	・単当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。		効率的	・面的に防除する比較的安価な空中散布や, 地上散布による予防と点在する被害木の駆除を組み合わせ効率的に実施している。							
	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明								
事業の方向性等	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	維持		・これまで継続してきた防除レベルを継続的に維持することが, 松林保全のために必要である。									
	課題等への対応方針											
	・第3次松くい虫被害対策事業推進計画(平成19年度~平成23年度)に則した事業を実施する。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	12	施策	29	事業	12-1
事業名	閉鎖性水域の水質保全事業(伊豆沼・内沼)			担当部局 課室名	環境生活部 環境対策課			

事業の状況	施策番号・施策名	29	豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	伊豆沼では, 平成5年に策定した「伊豆沼・内沼環境保全対策基本計画」等に基づき水質保全事業を推進してきているが, 環境基準(B類型5mg/l)は達成できていない。このような中, 自然再生法に基づく多様な生態系の回復を目指した「伊豆沼・内沼自然再生事業」が平成19年1月に採択されたことから, この事業の一環として水質改善事業を推進する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	伊豆沼・内沼自然再生事業 水質モデル検証調査の実施		活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	環境基準の達成		成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	COD平均値(mg/l)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	昭和60年9月にラムサール条約の登録湿地となり20年が経過した。								
						目標値	-	-	-	
					実績値	-	-	-		
					単位当たり 事業費	-	-	-		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	5.0	5.0	5.0		
					実績値	9.8	9.8	9.9		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・環境保全への関心が高まる中, 伊豆沼のCOD(水質汚濁指標)は依然として, 目標値を達成せず, 全国的に見ても高いレベルにある。水質の改善を目的として, 目標値を達成するための事業関与は, 妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・試験導水による透明度と水生生物との関わりによる生態系の回復について, 付着生物相の反応試験を実施し, 湖心部より流入部に出現種, 細胞数, 種多様度が高く出現し, 試験導水による影響が考えられた。また, 伊豆沼の物質収支に対するシミュレーションにより, COD, T-N, T-Pの流入及び流出負荷傾向を把握することができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・予算の範囲内で水質連続観測や付着生物相調査に加え, これまでの調査結果を踏まえた物質収支のシミュレーションを実施し, 今後の水質改善効果等を検証するなど効率的に事業を行った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・導水による水質改善の効果について確認ができており, 事業の成果は上がっている。また, 試験導水は, 伊豆沼・内沼自然再生実施計画の取組事業の一つに位置付けされており, 施策目標を実現するための手法として不可欠な事業である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本格導水に向けた導水路の整備, 水利権の取得など。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・試験導水を効果的に行うとともに, 湖内の生態系改善の動向を把握するため, 関係機関と調整し伊豆沼の水位調整を行い, 水質と湖沼生態系の回復状況などの検証を実施する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	12-2	
事業名		閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾(甲))				担当部局		環境生活部 環境対策課			
事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・富栄養化している閉鎖性水域の水質を浄化するために, 海藻(アカモク等)を活用し, 窒素やリンなどの栄養塩類を吸収して水質の改善を図る。また, 多様な生態系の保全を資する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)			
				松島湾(甲)	事業費(千円)	10,962	7,439	2,689			
	手段(何をしたのか)	・海藻(アカモク等)を活用した松島湾の水質浄化手法の検討	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	藻場造成面積(m ²)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	144	144	-			
					単位当たり事業費	@76.0	@51.0	-			
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・目標値の達成		成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	COD平均値(mg/l)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	3	3	3			
					実績値	3.6	3.7	3.7			
事業に関する社会経済情勢等	・松島湾の貴重な自然の保護と継承, 自然と調和した水産業, 観光産業の振興を目指して, 県では平成6年1月には松島湾リフレッシュ事業マスタープランを策定した。松島湾の水環境や生態系の安定を図るため, 今後とも負荷削減対策や環境保全対策に取り組む必要がある。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・閉鎖性水域を有する海域における環境基準の達成率は, 50%と河川の100%に比べ低い。松島湾(甲)の環境基準は, C類型でCOD(水質汚濁指標)8mg/lであるが, 松島湾全体の水質を改善する目的で, 目標値を3mg/lとしており, 海藻を活用した水質浄化は施策の目的に沿っている。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・これまで重点的に取り組んできた海藻(アカモク)を含め, それ以外の海藻についても, 水質浄化に向け効果的な活用方法を検討するため, 藻場の分布調査をはじめ, 生育状況や水質・底質などの環境要因測定などを行った。 ・その結果, 藻場の生育条件として, 水質環境よりも基盤となる底質に起因する可能性が示唆され, また, 藻場に蟄集する微小生物や魚類などの生態系の構成の違いなどを確認し, 今後の有効な藻場活用方法に向けた知見が得られた。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。		効率的		・藻場が繁茂する時期に分布調査を行い, また, 環境要因の違いに差が見られる夏季と冬期に生育状況を調査するなど, 効率的に実施したと判断される。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・事業の成果を確認できたことから, 藻場造成の技術の普及啓発を図る。今後, 松島湾の水質のモニタリング, 海藻の分布調査等を継続する。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
			・水質浄化に向けた海藻(アカモク等)の藻場を造成する場所の確保は, 漁業権のある養殖域との関係で調整することが難しい。								
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
		・松島湾の水質モニタリング, 藻場の分布調査等を実施する。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート		政策	12	施策	29	事業	12-3
--------	--------	----------------	--	----	----	----	----	----	------

事業名		閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾(乙))		担当部局 課室名	環境生活部 環境対策課	
-----	--	----------------------	--	-------------	----------------	--

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境, 生活環境の保全			区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・富栄養化している閉鎖性水域の水質を浄化するために, 海藻(アカモク等)を活用し, 窒素やリンなどの栄養塩類を吸収して水質の改善を図る。また, 多様な生態系の保全を資する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
				松島湾(甲)	事業費 (千円)	10,962	7,439	2,689
	手段 (何をしたのか)	・海藻(アカモク等)を活用した松島湾の水質浄化手法の検討	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	藻場造成面積(m ²)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	144	144	-
					単位当たり 事業費	@76.0	@51.0	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	目標値の達成		成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	COD平均値(mg/l)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2	2	2	
				実績値	3.1	2.0	2.3	
事業に関する社会経済情勢等	・松島湾の貴重な自然の保護と継承, 自然と調和した水産業, 観光産業の振興を目指して, 県では平成6年1月には松島湾リフレッシュ事業マスタープランを策定した。松島湾の水環境や生態系の安定を図るため, 今後とも負荷削減対策や環境保全対策に取り組む必要がある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・閉鎖性水域を有する海域における環境基準の達成率は, 50%と河川の100%に比べ低い。松島湾(乙)の環境基準は, B類型でCOD(水質汚濁指標)3mg/lであるが, 松島湾全体の水質を改善する目的で, 目標値を2mg/lとしており, 海藻を活用した水質浄化は施策の目的に沿っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・これまで重点的に取り組んできた海藻(アカモク)を含め, それ以外の海藻についても, 水質浄化に向け効果的な活用方法を検討するため, 藻場の分布調査をはじめ, 生育状況や水質・底質などの環境要因測定などを行った。 ・その結果, 藻場の生育条件として, 水質環境よりも基盤となる底質に起因する可能性が示唆され, また, 藻場に集積する微小生物や魚類などの生態系の構成の違いなどを確認し, 今後の有効な藻場活用方法に向けた知見が得られた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・藻場が繁茂する時期に分布調査を行い, また, 環境要因の違いに差が見られる夏季と冬期に生育状況を調査するなど, 効率的に実施したと判断される。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果を確認できたことから, 今後は藻場造成の技術の普及・啓発を図る。なお, 今後, 松島湾の水質のモニタリング, 海藻の分布調査等を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
		・水質浄化に向けた海藻(アカモク)の藻場を造成する場所の確保は, 漁業権のある養殖域との関係で調整に難しいところがある。	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・松島湾の水質モニタリング, 藻場の分布調査等を実施する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	12-4
事業名		閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾(丙))			担当部局 課室名		環境生活部 環境対策課			
事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・富栄養化している閉鎖性水域の水質を浄化するために, 海藻(アカモク等)を活用し, 窒素やリンなどの栄養塩類を吸収して水質の改善を図る。また, 多様な生態系の保全を資する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
				松島湾(甲)	事業費 (千円)	10,962	7,439	2,689		
	手段 (何をしたのか)	・海藻(アカモク等)を活用した松島湾の水質浄化手法の検討	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	藻場造成面積(m ²)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	-	-	-		
					実績値	144	144	-		
					単位当たり 事業費	@76.0	@51.0	-		
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・目標値の達成		成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	COD平均値(mg/l)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	2	2	2		
					実績値	3.2	2.8	3.0		
事業に関する社会経済情勢等	・松島湾の貴重な自然の保護と継承, 自然と調和した水産業, 観光産業の振興を目指して, 県では平成6年1月には松島湾リフレッシュ事業マスタープランを策定した。松島湾の水環境や生態系の安定を図るため, 今後とも負荷削減対策や環境保全対策に取り組む必要がある。									
事業の分析	項目		分析		分析の理由					
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・閉鎖性水域を有する海域における環境基準の達成率は, 50%と河川の100%に比べ低い。松島湾(丙)の環境基準は, A類型でCOD(水質汚濁指標)2mg/lであり, 目標値も同じ2mg/lとしており, 海藻を活用した水質浄化は施策の目的に沿っている。					
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・これまで重点的に取り組んできた海藻(アカモク)を含め, それ以外の海藻についても, 水質浄化に向け効果的な活用方法を検討するため, 藻場の分布調査をはじめ, 生育状況や水質・底質などの環境要因測定などを行った。 ・その結果, 藻場の生育条件として, 水質環境よりも基盤となる底質に起因する可能性が示唆され, また, 藻場に蟄集する微小生物や魚類などの生態系の構成の違いなどを確認し, 今後の有効な藻場活用方法に向けた知見が得られた。					
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。		効率的		・藻場が繁茂する時期に分布調査を行い, また, 環境要因の違いに差が見られる夏季と冬期に生育状況を調査するなど, 効率的に実施したと判断される。					
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明					
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・事業の成果を確認できたことから, 藻場造成の技術の普及啓発を図る。今後, 松島湾の水質のモニタリング, 海藻の分布調査等を継続する。					
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等							
			・水質浄化に向けた海藻(アカモク)の藻場を造成する場所の確保は, 漁業権のある養殖域との関係で調整に難しいところがある。							
	次年度の対応方針		課題等への対応方針							
		・松島湾の水質モニタリング, 藻場の分布調査等を実施する。								

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	12	施策	29	事業	13
事業名		豊かなみやぎの水循環創造事業			担当部局 課室名		環境生活部 環境対策課			
事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・健全な水循環の保全に関する取組を総合的かつ計画的に推進することにより, 宮城県のもつ恵まれた水環境を次代へ引き継ぎ, 将来にわたって県民が豊かな水の恩恵を享受し, 快適な社会を営むことができる社会を実現するため, 県内5流域(南三陸, 北上川, 鳴瀬川, 名取川, 阿武隈川)の流域水循環計画を策定し, 計画主体の役割及び施策等を具体化することにより健全な水循環の保全を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・平成22年度内に策定することとしている北上川・名取川両流域の水循環計画の策定に着手 ・平成20年度に策定した鳴瀬川流域水循環計画の進行管理の一環として, 計画推進会議の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	策定計画数(計画)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内5流域について流域ごとに「流域水循環計画」を策定し, 関連する施策を整理し, 水循環の保全	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	宮城県水循環保全計画に定める「清らかな流れ」の管理指標である水質環境基準(BOD, COD, 全リン, 全窒素)の達成率<すべての地点で達成した場合を10点として評価>	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	・湖沼や内湾などの閉鎖性水域における水質の改善が十分に進んでおらず, 人間生活や社会経済活動による水利用, 都市化等による流域の地下浸透・涵養機能の低下等により河川の平常時の流量が減少するなど水循環の急激な変化による水質, 水量, 水辺地, 水生生物への影響が問題となっている。								
	目標値	1	1	-	実績値	-	1	-	-	
単当たり 事業費(千円)	-	@959	-	単当たり 事業費(千円)	-	@959	-	-		
目標値	7.5	7.5	7.5	実績値	7.6	7.2	-	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・水循環が上流域から下流域へという面的な広がりをしていることから, 流れの視点に着目した施策展開が重要である。 ・流域計画は, ふるさと宮城の水循環保全条例に基づき策定するものであり, 宮城県環境基本計画の分野別重点プログラム(健全な水循環)の個別計画としても位置づけられている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・健全な水循環の保全に向けた取組を総合的かつ計画的に推進することにより, 効率的かつ効果的な推進が期待できる。 ・今後, 北上川や名取川の流域水循環計画が策定され, それぞれの計画推進会議において, 水循環の保全にかかわる施策評価を実施するとともに, 各機関が連携することにより施策の効果が現れるものと思われる。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・NPO法人等団体や関係機関の取組を計画に取り入れることにより, 計画の実効性が期待できる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か, 事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ふるさと宮城の水循環保全条例に基づき, 5流域の流域計画を順次策定するものであり, 施策目標を実現するため不可欠な事業である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・すでに策定した鳴瀬川流域水循環計画の進行管理と残余の流域における計画策定作業が重複するため, 効率的な業務運営が求められる。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・策定した流域水循環計画の進行管理を適切に行う。 ・鳴瀬川流域で活動しているNPO法人等関係団体との連携の下に, 活動団体交流事業を開催する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度		平成21年度	事業分析シート				政策	12	施策	29	事業	14
事業名			森林育成事業(再掲)				担当部局	農林水産部		課室名	森林整備課	
事業の状況	施策番号・施策名	29	豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・水源のかん養や県土の保全, 地球温暖化防止のための二酸化炭素吸収源など, 森林の持つ様々な働きを高度に, かつ, 持続的に発揮させるため, 健全な森林の育成を目指す。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何をしたのか)	・森林を健全に育成するための間伐を実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	民有林の人工林間伐実施面積(ha) (数値は平成15年度からの累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	23,987	28,540	33,093				
					実績値	23,332	27,802	32,967				
					単位当たり事業費	@150.0	@120.1	@131.2				
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・森林の持つ多面的機能の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	民有林間伐実施率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
				目標値	50.7	60.4	70.0					
				実績値	49.4	58.7	69.7					
事業に関する社会経済情勢等	・豊かな自然環境・生活環境の保全のためには, 県土の約6割を占める森林の適正な管理が必要である。特に森林の約4割を占める民有人工林(国有以外の森林で, 人為的に造成したもの)の健全な育成が重要となっている。 ・林業採算性の悪化により, 森林所有者の森林経営意欲が低下し, 森林整備は停滞している。民有人工林の約7割が間伐作業の対象となる段階(林齢)にあり, 間伐の実行確保が森林整備上の喫緊の課題である。											
事業の分析	項目		分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・森林の持つ多面的な機能の向上, 地球温暖化防止等については, 社会的な関心も高く, 健全な森林の育成を目指すため必要な事業であり, 県の関与は妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・森林整備による機能向上等の成果(効果)を測定することは困難であるが, 森林整備を直接推進する事業で実績値がほぼ目標値となっていることから, 森林の健全育成に貢献したと判断する。							
効率的性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。		効率的		・事業費は, 事業実施に対する定率補助金であり, 現地の実情に合わせて効率的に執行しているとともに, 毎年度単価の見直しを行いコスト縮減にも取り組んでいる。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・森林所有者の森林経営・管理意欲は減退傾向にあるが, 森林の適正な維持管理を図るためには, 本事業の積極的な推進が不可欠である。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等									
	次年度の対応方針		への対応方針									
・平成22年度以降の間伐の実行量を確保するため, 従前より計画的な事業推進が必要である。												
・森林の施業履歴等に基づき, 間伐が必要となっている森林所有者に対し, 関係機関と連携し普及啓発を強化する。												